



将来に備えるお金の話 ～大学研究者支援プログラム～

2025年6月

株式会社 三井住友銀行

S M B C 日興証券 株式会社



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

社会的課題解決の共通項

「教育・研究」



研究の力で社会を変える

シャカカチ
RISE PROJECT
INNOVATION FOR THE FUTURE

**日本の研究者の
競争力強化**

**社会課題の
解決の加速**



**研究者が将来への不安を感じることなく、
中長期的な視点で挑戦的な研究に
専念できる環境を整備**

■ 本邦の大学研究を取り巻く課題認識

報酬水準が低い
・
雇用環境が
不安定

- ✓ 40歳未満の国立大学教員の内、**6割超が任期付き**
- ✓ 大学教授の平均給与/55歳
(日本) 12百万円
(米国) 40百万円
→ 海外流出の加速

修士課程から
博士課程への
進学率低下

- ✓ **進学率は略半減**
(H12) 16.7%
(H30) 9.3%

研究予算が
低位

- ✓ 日本の研究費の7割が民間、2割が大学等の研究機関
- ✓ 1人当たりの研究費
(企業) 35百万円
(大学) 12百万円
- ✓ 大学の**運営交付金は減少傾向**

日本の研究力の国際的地位は10年で大きく低下

【論文数】 3位 (2011年) → 5位 (2024年)

【トップ10論文数*】 4位 (2011年) → 13位 (2024年)

*被引用数が各分野の上位10%に入る論文

シャカチ RISE PROJECT

資金支援



非金銭的サポート



中長期的な継続支援

柔軟な資金使途

✓ **金融経済教育セミナー**

経済的な不安と向き合い、
将来への備えについて考える
→安心して研究に専念

✓ **事業創出セミナー**

別途開催済、アーカイブ公開予定

- | | |
|------------------|-----|
| 1. 大学研究者の現状 | P6 |
| 2. 社会保険を理解する | P11 |
| 3. 資産形成における制度を知る | P17 |

1.大学研究者の現状



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

ポスドクとして3年の契約で働いていますが、
次の職が見つかるか不安。
将来設計が立てられず、結婚や子育てを
考える余裕もありません。



任期への不安



収入への不安

研究費が途切れると収入も途切れます。
生活費を切り詰めてアルバイトをしながら
研究を続けています。

非常勤のポスドクとして働いていますが、
社会保険に加入できず、将来の年金や
医療費が心配です。

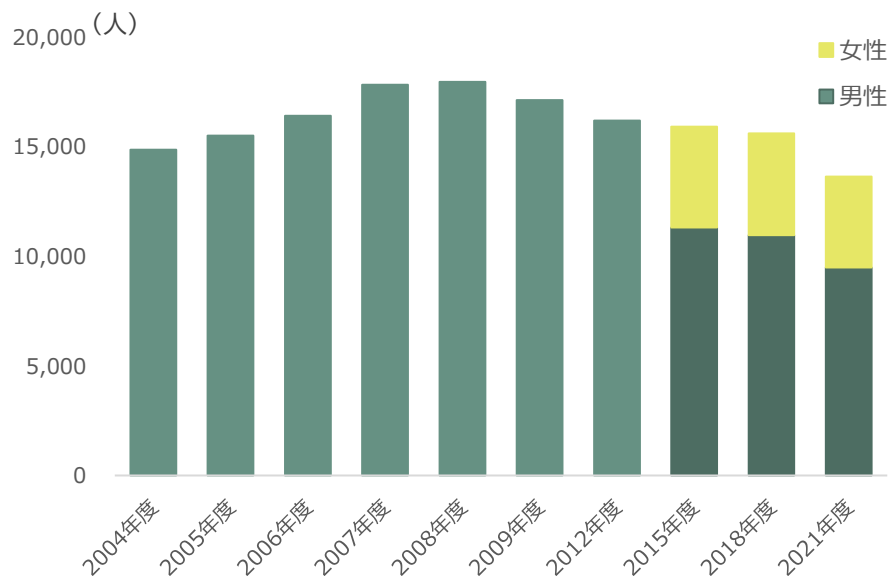


社会保障への不安

人数推移と所属機関種

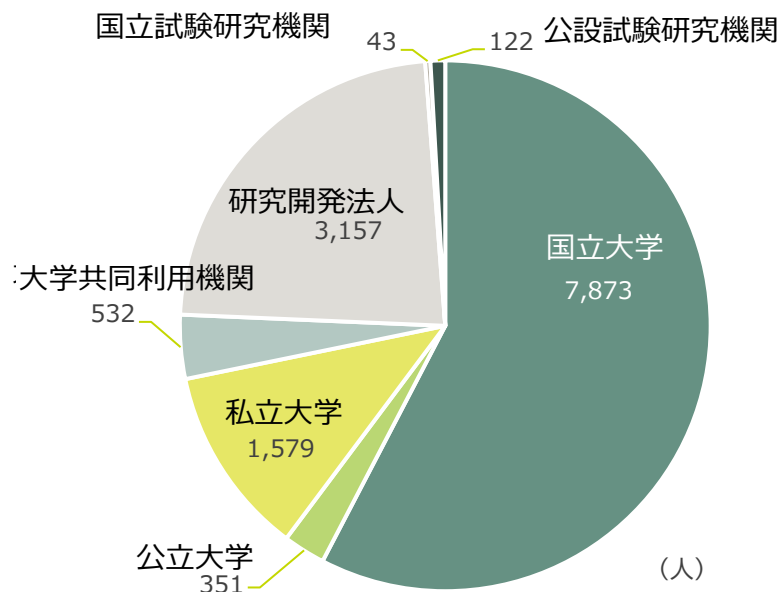
- 研究者の中でも特に雇用・所得の不安定なポストドクターの人数は、2008年度の17,945人をピークに減少傾向
- 所属は国立大学が大半であり、研究開発法人も多い

ポストドクター等の延べ人数の推移



出所：文部科学省「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）」よりSMBC日興証券作成

ポストドクター等の所属機関種（2021年度）

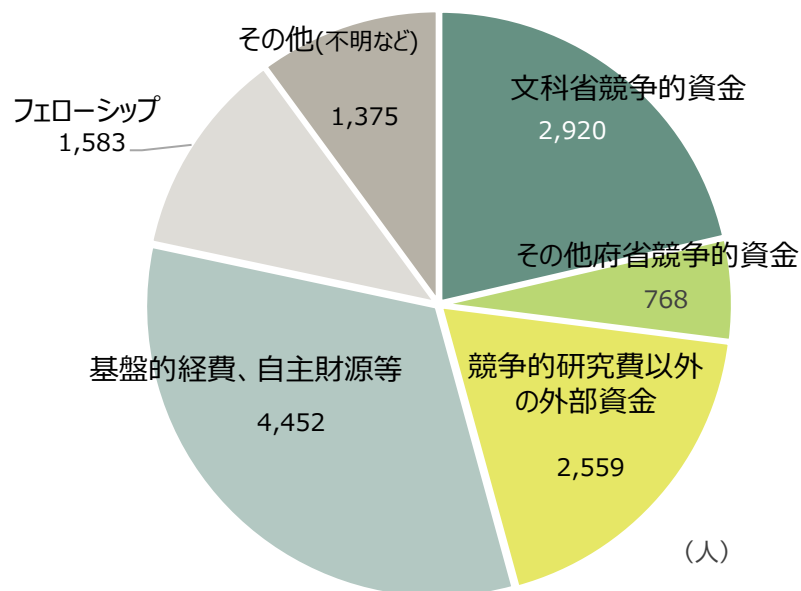


出所：文部科学省「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）」よりSMBC日興証券作成

主な収入源と月給の分布

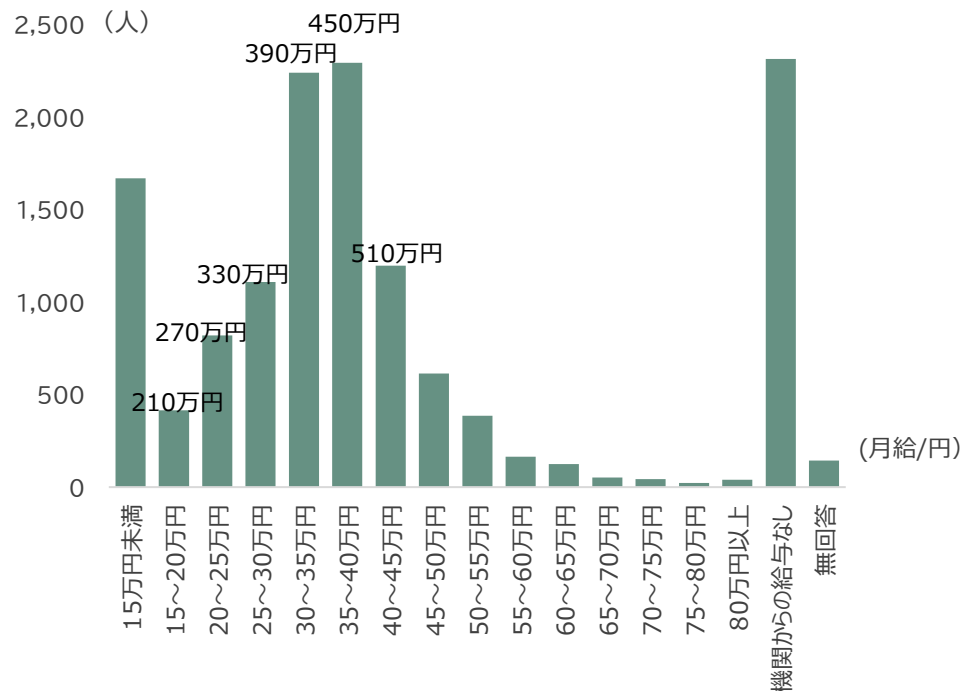
- 所属は国立大学が多いものの、主な収入源は多様
- 月給は30万円台が多いものの、「機関からの報酬がない」「15万円未満」も少なくない

ポストドクター等の主な収入源



出所：文部科学省「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）」
よりSMBC日興証券作成

ポストドクター等の月給の分布

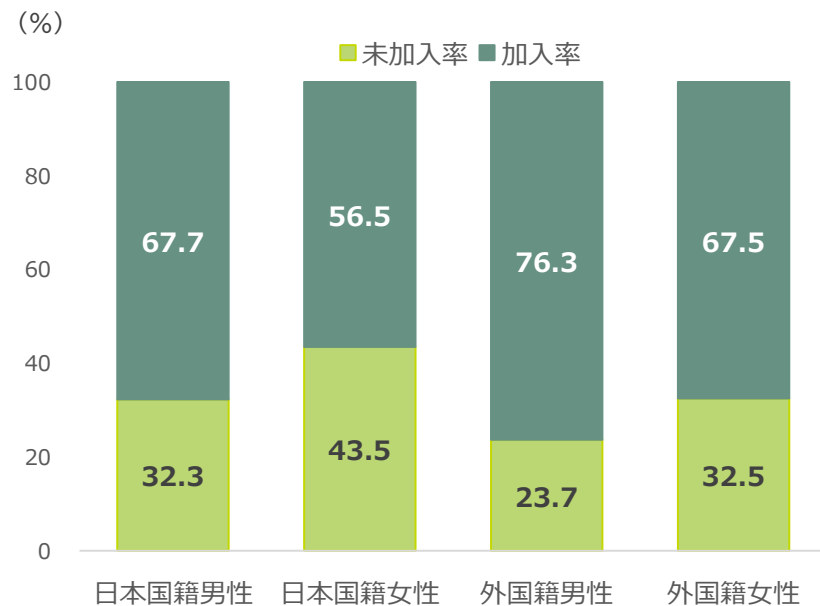


出所：文部科学省「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）」
よりSMBC日興証券作成

機関負担の社会保険への加入状況

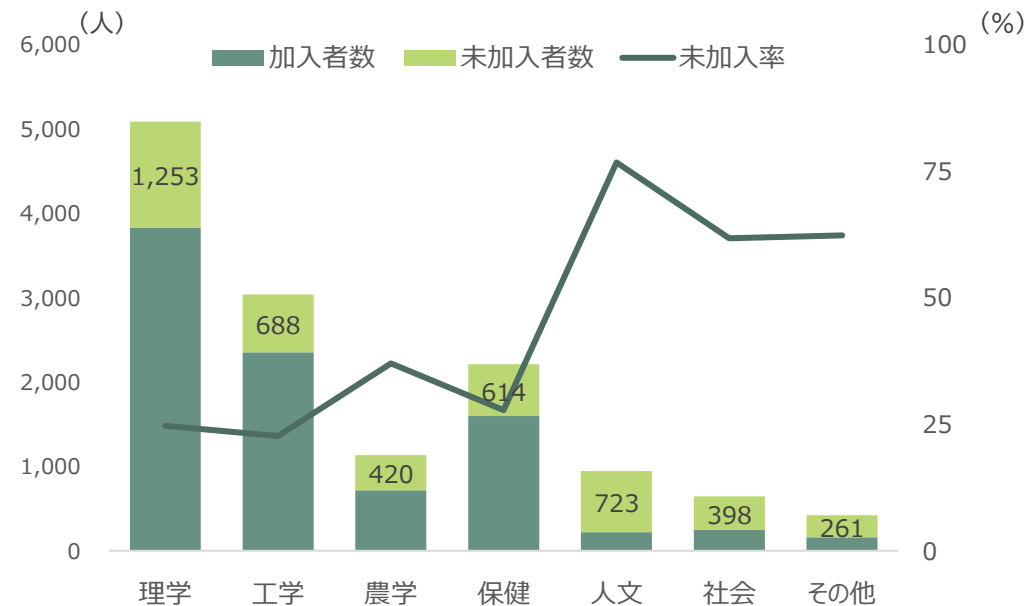
- 雇用形態等の理由で、社会保険に加入できない方も多く、将来の年金や医療費に不安を感じる声も
- 男性よりも女性、外国籍よりも日本国籍の人のほうが機関負担の社会保険への未加入率が高い
- 人文・社会学系の未加入率が高いが、人数で言えば、理工学系が多い

機関負担の社会保険加入・未加入率(国籍・性別)



出所：文部科学省「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）」
よりSMBC日興証券作成

各専攻の機関負担の社会保険加入状況



出所：文部科学省「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2021年度実績）」
よりSMBC日興証券作成

2. 社会保険を理解する



SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

社会保険とは

- 社会保障制度は、国民の安心や生活の安定を支えるセーフティネットであり、「社会保険」「社会福祉」「公的扶助」「保険医療・公衆衛生」から成り立つ
- 労使折半は名目的には労働者の負担が半分になるが、給与の変動要因と考えられ実質的には半分にはならない

	健康保険	年金保険	介護保険	雇用保険	労災保険
目的	病気やケガに対する医療費の負担を軽減すること	老後や障害、遺族に対する経済的支援を提供すること	高齢者や障害者の介護に必要な費用を支援すること	失業時の生活保障や再就職支援を行うこと	労働者が業務上の事故や病気に遭った場合の保障を提供すること
役割	医療機関での治療費の一部を保険が負担し、 加入者が自己負担する金額を抑える	老齢基礎年金、厚生年金、障害年金、遺族年金などを通じて、生活の安定を図る	介護サービスの提供に必要な費用を一部負担し、在宅介護や施設介護を受けられるようにする	失業手当や育児休業給付金、教育訓練給付金などを提供し労働者の雇用の安定を図る	業務上の事故による医療費や休業補償、障害年金、遺族年金などを支給する
加入義務根拠法	住民票を有する全国民（国民健康保険法第5条）	日本国内に住所を有する20～60歳（国民年金法第7条）	住所を有する65歳以上と、40歳以上65歳未満（介護保険法第9条）	人を雇用する会社や個人事業主（雇用保険法第5条）	人を雇用する会社や個人事業主（労働者災害補償保険法第3条）
負担者	事業主と労働者が折半 個人事業主は全額	厚生年金 ：事業主と労働者が折半 国民年金 ：自己負担	40歳以上の国民が保険料を支払い、事業主も一部負担	事業主と労働者が保険料を負担（事業主の負担が大きい）	保険料は事業主が全額負担
特徴など	保険料1万円あたりの使い道 ・医療費：5,600円（3割負担） ・高齢者医療費：3,430円（1割or2割負担） ・傷病手当金/出産一時金：590円 ・健診や保健指導：120円 ・事務経費等：260円	日本は3階建ての年金制度 ・1階部分：国民年金（日本在住の20～60歳） ・2階部分：厚生年金（自営業・学生・専業主婦以外） ・3階部分：私的年金（任意加入）	65歳以上： 要介護状態になった原因を問わず介護サービスを利用可能 40～64歳： 要介護状態になった原因が加齢に起因する「16種類の特定疾病」に限り、介護サービスを利用可能	令和7年度の雇用保険料 一般事業：労働者負担0.55%、事業主負担0.9%	令和6年11月から、企業等から業務委託を受けているフリーランスの方（特定フリーランス事業）について業種・職種を問わず特別加入することができるようになった

健康保険とは

- 健康保険料は概ね所得の10%程度であり、国民健康保険は、自己負担で市町村によっては資産割があるところもある。なお、健康保険証の貸し借りは違法です

保険料額の計算（掛金）

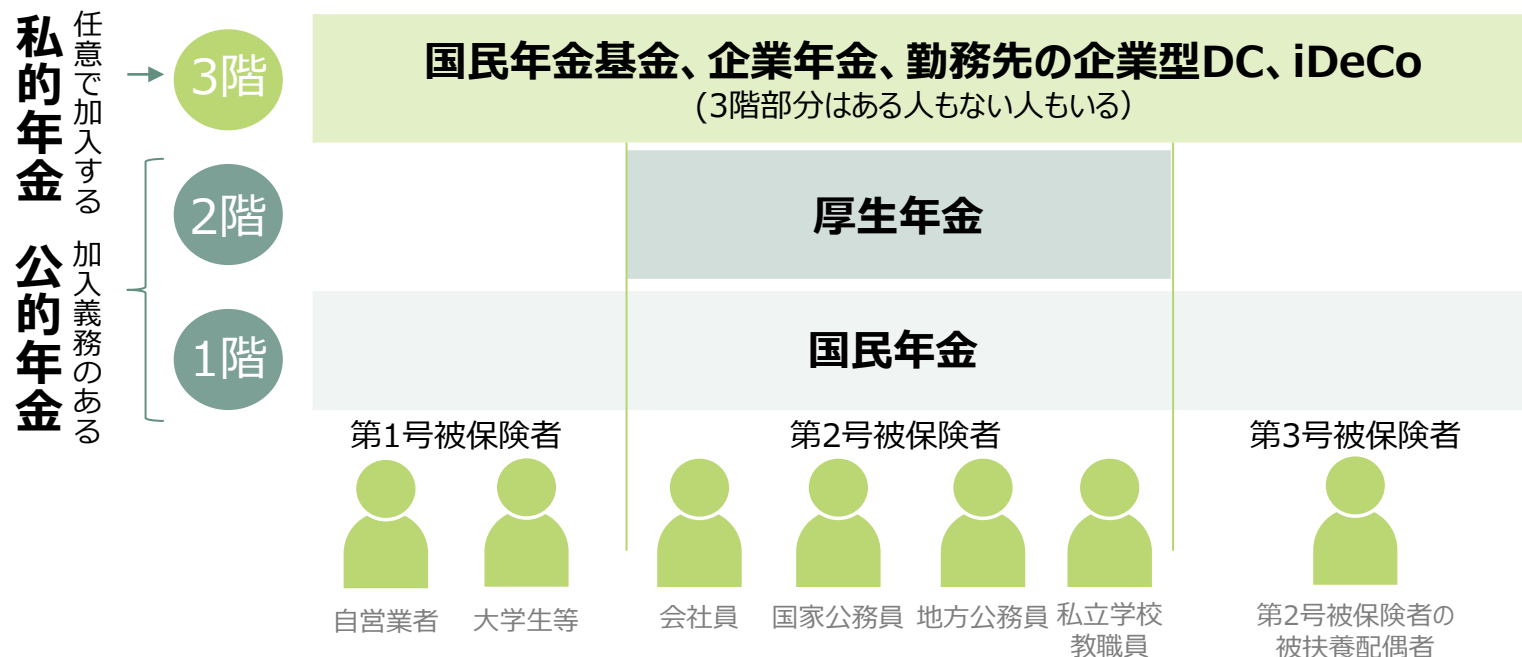
	加入者	保険料の計算	
			加入者負担
健康保険組合	主に大企業の従業員 及びその扶養家族	業種や規模によって様々だが平均9.34%	3%以下の場合も
協会けんぽ (全国健康保険協会)	主に中小企業を中心とした従業員 及びその扶養家族	10%（全国平均）	5%
共済組合	公務員・教職員等 及びその扶養家族	10%弱（組合によって異なる）	4～5%
国民健康保険	自営業・無職 及びその扶養家族	後期高齢者支援金分合わせて 所得割額：10.4%（※世田谷区） 均等割額：64,100円	限度額は100万円前後 ながら全額負担

出所：健康保険組合連合会「令和7年度健保組合予算早期集計結果」、各共済組合、世田谷区などよりSMBC日興証券作成

2. 社会保険を理解する

年金保険の保険料

保険料額の計算（掛金）



保険料額

国民年金保険料

17,510円/月（令和7年度）
210,120円/年

厚生年金保険料

標準報酬：賞与を除く年収/12ヶ月

×

18.30%

※国民年金保険料含む

※会社と従業員で折半
従業員の自己負担は9.15%

2. 社会保険を理解する

年金保険の給付

国民年金

国民年金保険料

:

210,120円/年(令和7年度)

40年間(480ヶ月)が上限
 $210,120 \times 40 = 8,404,800$

国民年金給付

:

$831,700円 \times \frac{\text{保険料納付済み月数}}{480ヶ月}$

満額支払った金額を何年間受給すると
上回るか
 $8,404,800 \div 831,700 = 10.1$

出所：日本年金機構よりSMBC日興証券作成

保険料額

厚生年金保険料

:

標準報酬：賞与を除く年収/12ヶ月
標準賞与（上限150万円）

×

18.30%

厚生年金給付

:

標準報酬：0.5481%×加入月数

標準報酬月額:30万円の場合の通算保険料
 $30万円 \times 18.3\% = 5.49万円$
 $5.49万円 \times 12ヶ月 \times 40年 = 2,635万円$

標準報酬月額：30万円の場合の給付額
 $30万円 \times 0.5481\% \times 12ヶ月 \times 40年 = 798,264円$
国民年金部分を加えると、
 $798,264円 + 831,700円 \div 162万円$

満額支払った金額を何年間受給すると
上回るか
 $2,635万円 \div 162万円 = 16.3(年)$

出所：日本年金機構よりSMBC日興証券作成

ポイント

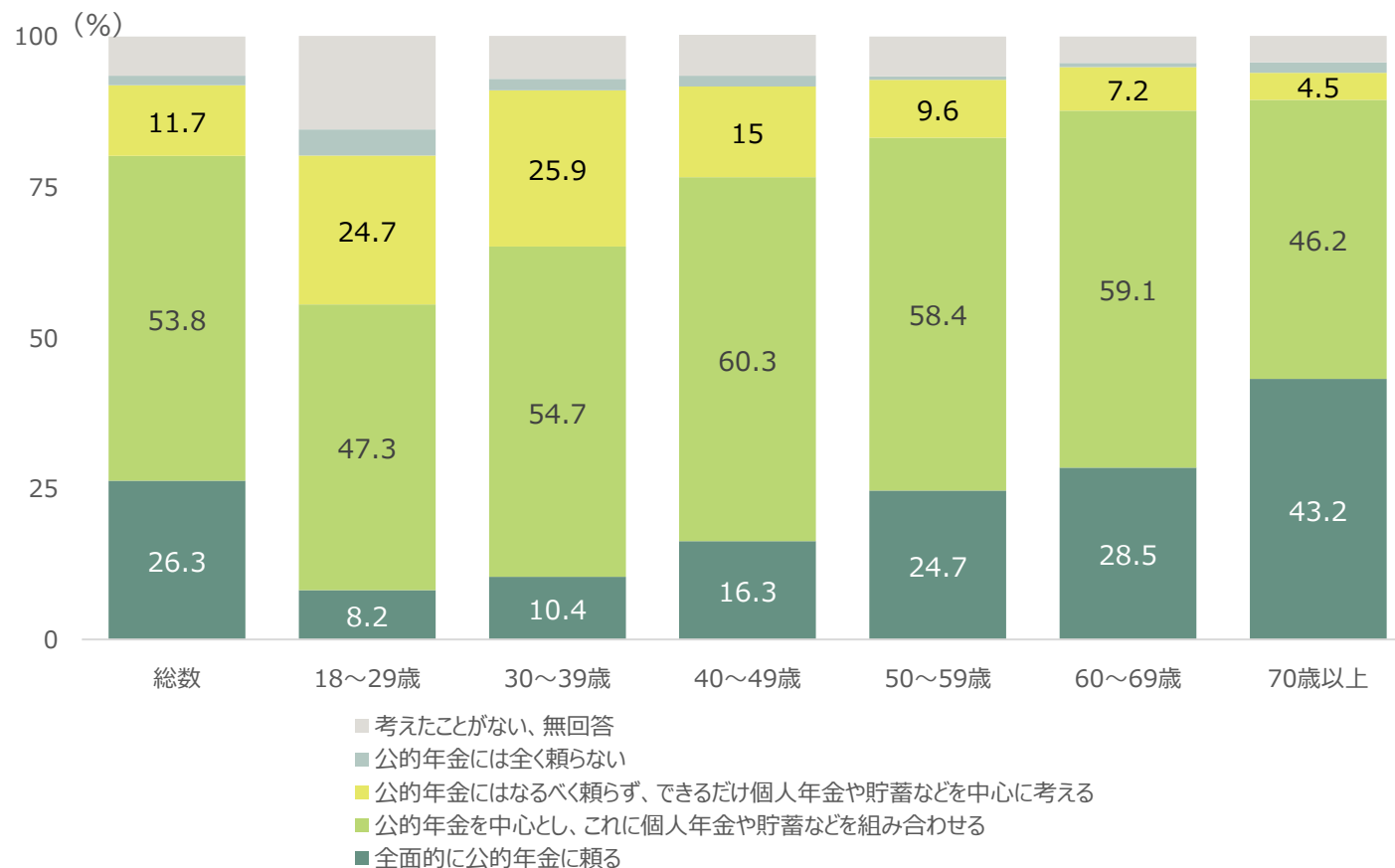


国民年金は10年程度、厚生年金は自己負担のみの場合8.2年程度が分岐点

私的年金の必要性

- 公的年金が老後資金の中心ではあるものの、若年層ほど公的年金のみに頼る老後ではなく、公的年金の他に資産形成の必要性を感じている様子

老後の生活設計の中での公的年金の位置づけ



出所：内閣府「生活設計と年金に関する世論調査」よりSMBC日興証券作成

3.資産形成における制度を知る

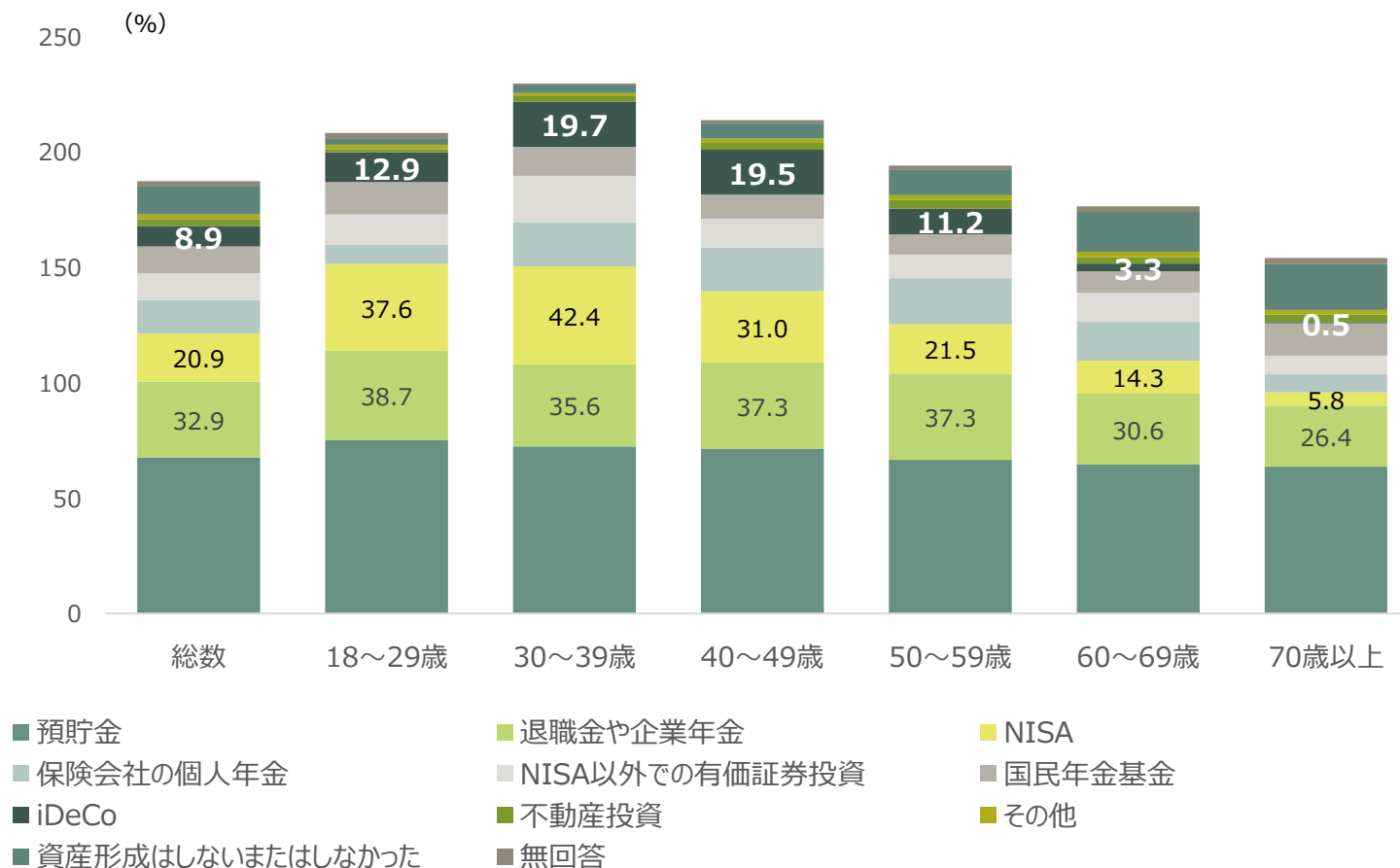


SUMITOMO MITSUI
BANKING CORPORATION

老後の資産形成における手段

- 老後に向けた資産形成は預貯金を中心ながら20～40代ではNISAの存在感がある
- iDeCoも30・40代では20%弱の人が興味ないし実際に利用しているとみられる

老後に向け準備したい、またはした公的年金以外の資産(複数回答)



出所:内閣府「生活設計と年金に関する世論調査」よりSMBC日興証券作成

3.資産形成における制度を知る

NISAとiDeCo(個人型確定拠出年金)

- 資産形成においてNISAと個人型確定拠出年金（iDeCo）はよく比較される
- ただし、iDeCoは所得税控除と受給時の退職所得控除が魅力であり、長期間加入することのメリットが大きい

	NISA		確定拠出年金	
	つみたて投資枠	成長投資枠	個人型：iDeCo	企業型（DC）
対象者	18歳以上		公務員・会社員・専業主婦（専業主夫）・自営業者など	制度を導入している企業の従業員
拠出限度額（年間）	120万	240万	第1号被保険者:81.6万円 第2号被保険者(企業年金なし) : 27.6万円 第3号被保険者:27.6万円	66万円 企業は拠出するが、実質的な負担は加入者
運用商品	長期積立・分散投資に適した投資信託 (319本 (2025/3時点))	上場株式、投資信託など	定期預金・保険・投資信託 (運用商品数は3以上35以下)	
払い出し制限	いつでも換金可能		60歳まで原則換金不可	
口座管理料	なし		あり (自己負担)	あり (企業負担のケースが多い)
節税効果	売却益・配当金・分配金などの投資で得た利益にかかる税金20.315%が 非課税		運用で得た利益が 非課税 掛け金が 所得控除 (※企業型DCはマッチング拠出利用の場合のみ) 受給時の 退職所得控除	

出所：金融庁、一般社団法人 投資信託協会HPよりS M B C日興証券作成

3.資産形成における制度を知る

DC・iDeCo／NISAの税制上のメリットとデメリット

- 確定拠出年金（iDeCo）は受取る際に課税され、NISAは課税後の所得から投資するため既に課税されている
- わが国の退職所得控除は長期間加入することで控除額が大きくなる仕組みで、恩恵の大きい制度

各制度の課税タイミングとメリット・デメリット

	拠出時	運用時	受取時
iDeCo	所得控除	非課税	課税
NISA	課税後所得	非課税	非課税

	メリット	デメリット
iDeCo	・拠出時に節税効果 ・所得税控除のため、所得が大きいほど効果がある ・退職所得控除が使える	・選択可能商品が少ない ・制度変更の可能性あり
NISA	・利益の20%分が節税可能 ・選択可能商品が多い ・制度変更の可能性が小	・利益が出ないとメリットがない ・他の所得や損益と通算不可

出所：S M B C日興証券作成

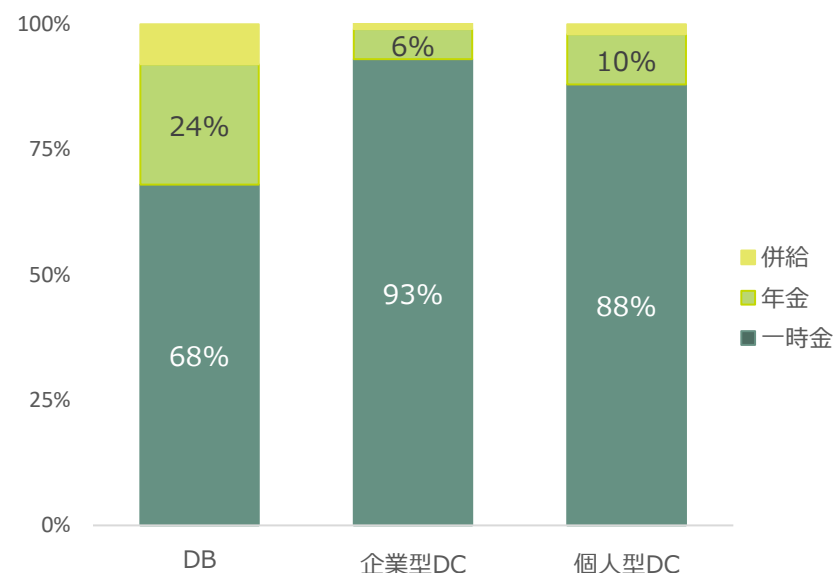
退職所得控除の計算式

退職所得控除の計算式

勤続年数	退職所得控除額
20年以下	40万円×勤続年数
20年超	800万円+70万円×(勤続年数-20年)

出所：国税庁HPよりS M B C日興証券作成

退職給付金の受け取り方

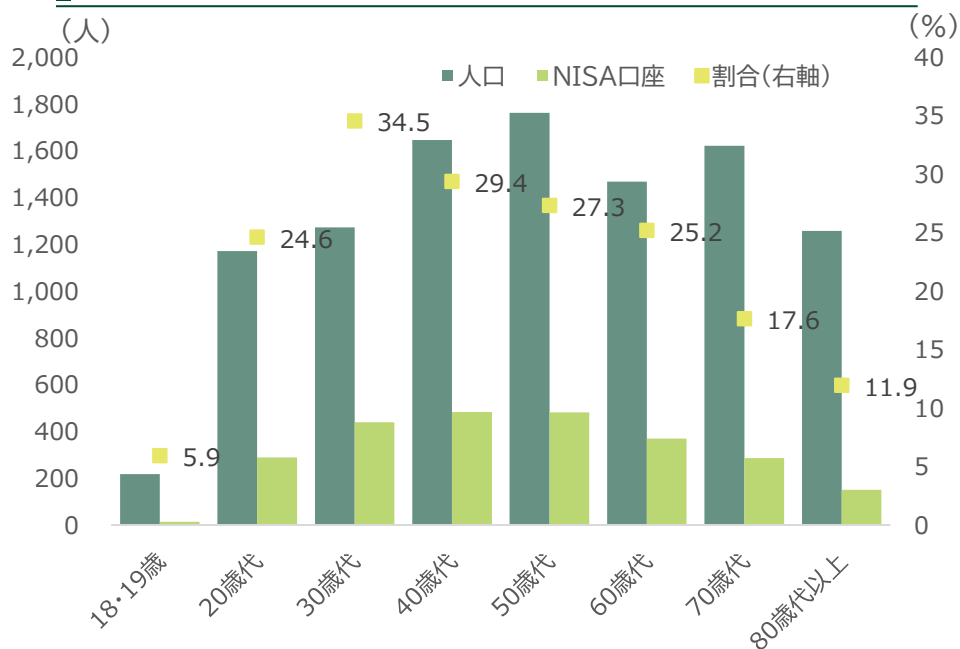


出所：厚生労働省「社会保障審議会(企業年金・個人年金部会)」資料よりS M B C日興証券作成

NISA口座開設割合と買付額

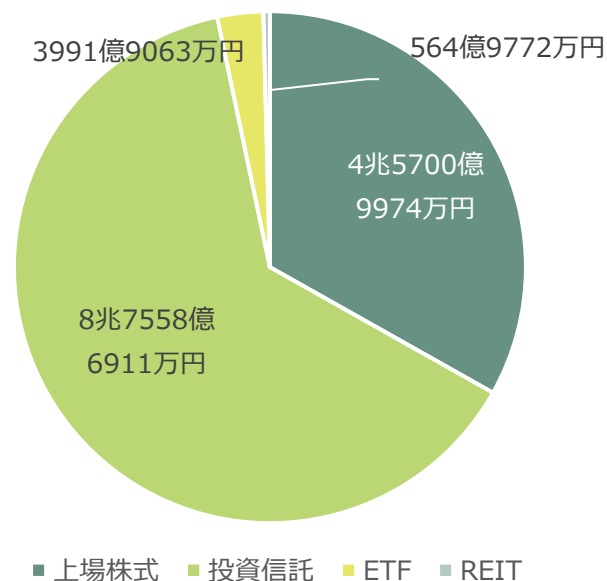
- 年代別に見ると、NISA口座の開設割合は30代が最も高く、3人に1人が利用している
- NISA口座で買い付けられている資産は投資信託がメインながら個別株式も人気とみられる

年代別人口とNISA口座数、及びそれらの割合



出所：総務省統計局「人口推計」、金融庁「利用状況調査」よりS M B C日興証券作成

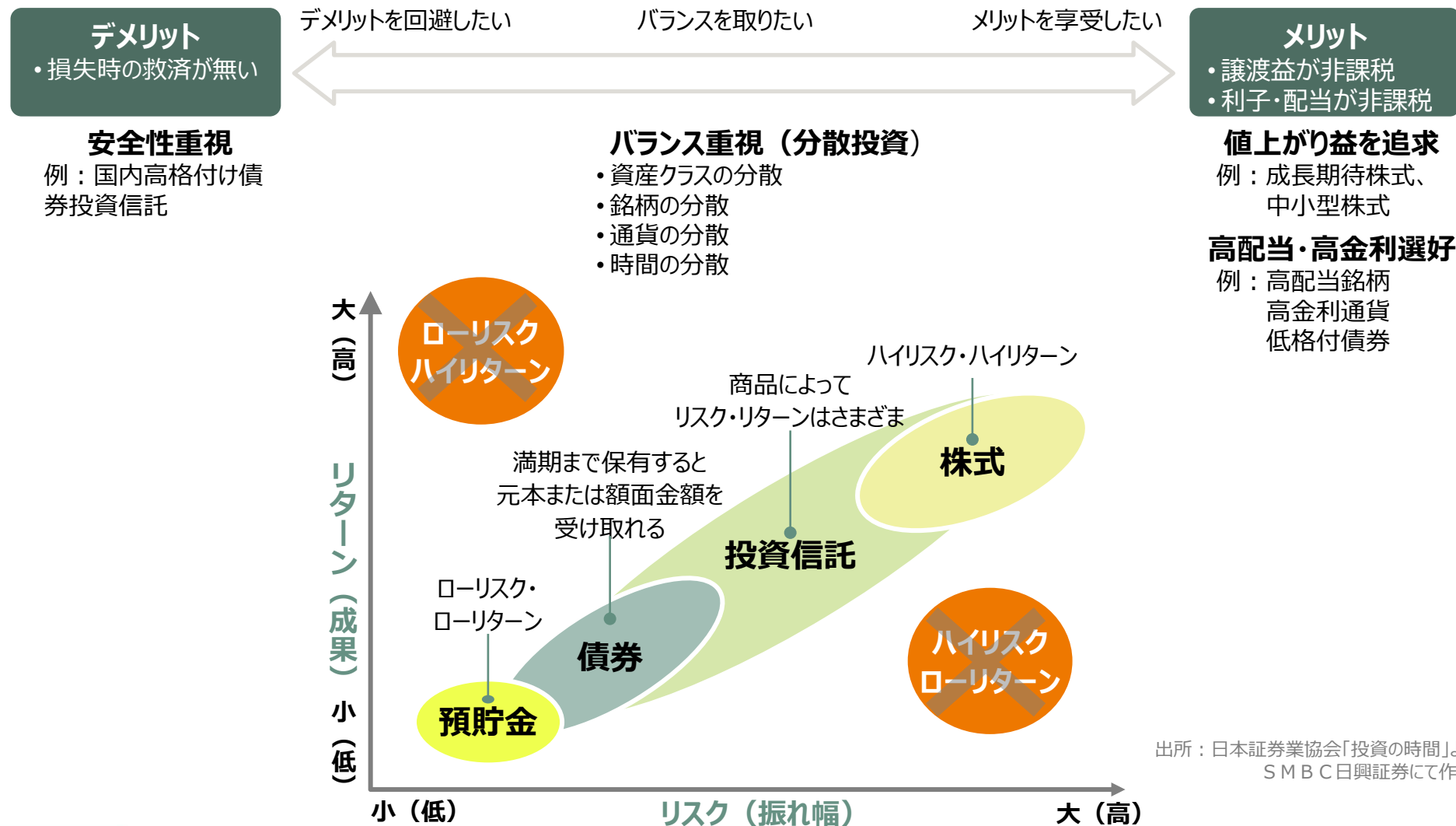
NISA全体における買付額(資産別)



注：2024年初から2024年9月末時点までにおける買付額
出所：金融庁「利用状況調査」よりS M B C日興証券作成

NISAを通じた投資の考え方

- NISAのメリットは譲渡益や配当が非課税となる⇒それを活かすなら成長期待株式や高配当株式
- NISAのデメリットは損失時に他の所得と通算することができない⇒回避するならリスクの低い債券や債券型投信



出所：日本証券業協会「投資の時間」より
S M B C 日興証券にて作成

リターンを相対的に考える

- リスクをとると期待リターンが増すはず
- 個人にはもっとも低リスクな預貯金からどのリスクをとるとどの程度期待リターンが増すかを比較する

米国5年債金利 : 3.930%
米国10年債金利 : 4.307%

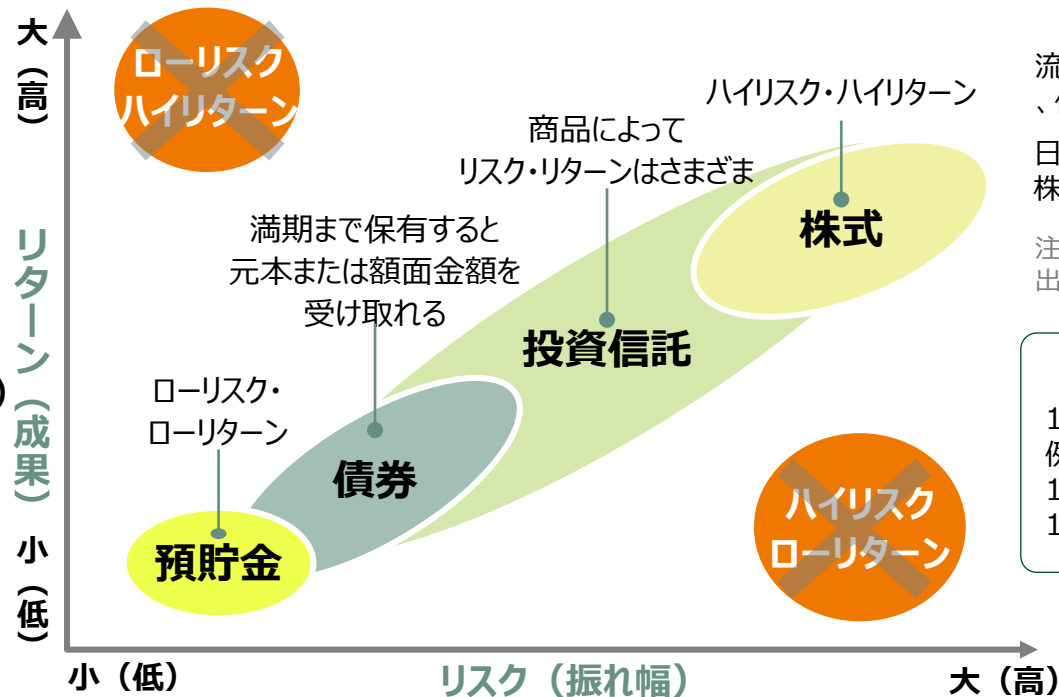
為替リスク

1年国債金利 : 0.505%
3年国債金利 : 0.720%
5年国債金利 : 0.875%
10年国債金利 : 1.310%

流動性リスク、価格変動リスク(小)

普通預金金利 : 0.200%
1年定期預金金利 : 0.275%
3年定期預金金利 : 0.350%
5年定期預金金利 : 0.400%
10年定期預金金利 : 0.500%

注：資料作成時点（2025/4/24）
出所：三井住友銀行HP、SMBC日興証券



流動性リスク、価格変動リスク(大)、信用リスク

日経平均の配当利回り：2.00%
株式益回り（東証プライム）：6.54%

注：資料作成時点（2025/4/24）
出所：QUICKよりSMBC日興証券作成

株式益回りとは？
1株あたりの純利益を株価で割った指標
例：株価1,000円の企業の純利益が100円だった場合、 $100 \div 1,000 = 10\%$

ポイント

- ☑ 比較的安全な資産の期待リターンとリスク資産の期待リターンの差がリスクプレミアム（リスクをとった見返りとなるリターン）
- ☑ 複数の資産クラスを組み合わせることで、最適なリスク・リターンを求める
⇒ポートフォリオ理論



大学研究者は所属や収入源が非常に多様。社会保障への加入も自身で手続きが必要な場合も



年金保険は老後の生活保障として重要な制度。将来に向けた資産形成が重要な時代に



資産形成の手段である、NISAやiDeCoは税制上の優遇があり、利用者も増加傾向。
各制度のメリット・デメリットを把握し、資産を分散することで最適なポートフォリオを探してみましょう

資産運用は人生を豊かにする一つの手段

ご留意いただきたい点

- この資料は、情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- この資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- この資料の内容、データ・分析は作成者が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・安全性を保証するものではありません。
- この資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。
- また、当社が内容等を保証したり、責任を負うことはありません。
- 投資の最終決定はご自身でご判断願います。
- この資料の内容は、作成日時点の税制に基づいて作成しております。今後の税制改正等に伴い内容が変更となる可能性があります。なお税金に関するご相談については専門の税理士等にご相談ください。

制作：2025年5月15日